

満州事変以後の三井財閥系企業の企業金融

坂 本 雅 子

満州事変後三井財閥系企業の企業金融は大きく変わり始め戦後の外部資金依存型企業金融の出発点となる。

周知のように財閥は、財閥本社を頂点とした封鎖的、同族的な株式所有を特徴すると共に、豊富な内部留保によって、とりわけ一九二〇年代には、いちじるしく自己金融的な蓄積を行っていた。⁽¹⁾それは、ドイツの独占体に典型的にみられるような、銀行と結合しつつ、資本市場から龐大な社会的資金を動員、利用する蓄積形態とはきわめて対照的であった。しかし、満州事変以後になると財閥も本格的な重化学工業化のために巨額の資金が必要となり、財閥外部の資金動員が不可避となる。本稿では、この満州事変以後における財閥系企業の企業金融を

分析する。その際日本の重化学工業化が国債の大量発行と軍事費の散布、そして戦時的経済統制の下で行なわれたことが、財閥企業の金融にどのような特徴を付与したのかまた、その中で財閥を特徴づけていた金融的結合の形態は、どう変ったかを考察し、当該期の財閥の蓄積構造の一端を明らかにしたい。

なお本来社会的資金の大量動員には不適な日本の金融構造の歴史的特質——すなわち独占的都市大銀行と地方銀行とは取引先や利率も異なり都市銀行による地方銀行の系列化や合併もあまり進まず異った金融圏を形成し、都市銀行に社会的資金が一元的に集中しうる機構は成立していなかったこと⁽²⁾、あるいは資本市場が充分な発達を

遂げていなかったこと等——にもかかわらず、重化学工業段階の金融がいかにして可能となったかも併せて考えたい。

対象とする時期は、満洲事変以後、一九四二年頃までとし、対象企業は、三井財閥の本社たる三井合名と、一九三四年時点で公称資本金一五〇〇万円以上の代表的な直系会社、傍系会社、直系子会社とする。⁽³⁾一、三節ではそれぞれ三井合名、三井物産、三井銀行という、三井財閥の中でも、むしろ同系企業に対して資金を供給する側の企業を扱い、四では、その他の三井財閥系企業を概観する。

一 三井合名の資金調達と投資

三井合名は一九〇九年に、資本金五〇〇〇万円で三井一家の全額出資により設立された持株会社であり、以後三井財閥の中核として機能した。同社は直系四社（三井銀行、三井物産、三井鉱山、東神倉庫）の株を一〇〇%握り、傍系会社の芝浦製作所、王子製紙やその他多数の会社に投資を行ったが、その収入源は特別な時期を除くと約八割が所有株式からの配当によるものであった。

同社は三井系企業から吸収した配当金で同系企業に投資や資金融通を行い、あるいは直系企業の要請にもとづいて新たな事業に投資を拡大した。「傘下諸事業の余裕資金を集中し、必要な部面に再投資⁽⁴⁾」する機能を果たしていたのである。

資本構成において、借入金はゼロか数パーセントであり、資本金と積立金その他内部資金が九〇数パーセントを占めていた。⁽⁵⁾ところが、一九三〇年代になると合名の投資は急増し、従来の傘下企業の配当金を集中し、再投資する自己金融の構造は崩れ始める。以下、一九三〇年代の合名の投資活動とその資金調達をみる。

三井合名の株式所有高は、三〇年代には約六〇〇万円増加し（一九二〇年代には二〇〇〇万円の増加）、三〇年代末には総額約三億四四〇〇万円になった。三〇年代に行なわれた投資の最大のものは、三井鉱山に対するものであり、三井物産への投資を合わせると、この直系二社への払込が七一%を占める。⁽⁶⁾三井鉱山は一九三〇年代に入るや石炭化学コンビナートとして経営を拡大し、三八年には資本金を二億円に増資した。三井物産も一九三七年には一億円から一億五〇〇〇万円に増資された。こ

第1表 三井合名会社収入およびその内訳比率
(単位千円)

	収入計	収入内訳比率		
		株式配 当	株式売 却益	その他
1933 上	15,507	75.1		24.9
1933 下	26,002	67.1	20.0	12.9
1934 上	27,631	44.5	41.7	13.8
1934 下	15,867	75.4		24.6
1935 上	16,371	76.0		24.0
1935 下	16,148	76.2		23.8
1936 上	18,059	69.0	15.5	14.5
1936 下	25,860	57.8	31.9	10.3
1937 上	18,899	83.9	1.0	15.1
1937 下	19,719	83.2	3.0	13.8
1938 上	25,100	67.0	22.1	10.9
1938 下	22,813	79.0	10.0	11.0
1939 上	25,076	80.6	8.7	10.7
1939 下	31,342	63.4	28.6	8.2
1940 上	44,947	41.6	52.2	6.2

出典 松元宏『三井財閥の研究』第68表より加工。

鐘紡や王子製紙等の傍系会社の増資が活発となつた一九三三年、三四年には傍系会社株の売却処分を始めたのである。これらの株式売却により増資払込などの新たな資金需要を極力切り捨て、同時に売却益によって直系会社への払込等の必要不可欠の資金を確保するためであった。三六年以降になると毎年保有株の売却を行い、四〇年までに売却した株は一億二二九万円の巨額にのぼった。売却株式は主として傍系および直系子会社株であったが、三七年には東神倉庫、三九年には三井鉾山という直系会社株を手放すにいたる。

のため両社株を一〇〇%所有している合名は巨額の払込が必要となったのであった。また傍系各社も一九三〇年代早々に巨額の増資を行ったため三井合名は所有傍系会社株をかなり売却しても、なお多額の増資払込資金が必要となった。一九三〇年代末には満州、中国関係会社に対する投資も増大する。

では、こうした投資資金はいかにして調達されたか。第一表で合名の収支内訳をみると三三年以降は、株式売却益の占める比重がかなり大きなものとなっている。

こうした株の売却先は、生保団(昭和、愛国、千代田、安田、帝國、第一の各生命保険会社)、三井生命、三井信託、三井物産、三井鉾山が中心であった。このうちの生保団は三井財閥外の売却先として注目されるが、合名の売却株のみならず、同年物産が東洋レーヨン株を売却したさいにも一括して引受けており、その活発な資本市場への進出は注目に価する。ちなみに、生保会社の運転資金は、三一年の一六億五四〇〇万円から三六年には二六億一二〇〇万円になり、有価証券投資額も同時期に倍

増し一六億円以上になっている。⁽²⁾ 財閥の社会的資金動員のルートの一つは、このように満洲事変後、急速に資金力を拡張してきた生保会社を媒介としたものであった。

しかし、売却株の株数にして七〇%以上が三井直系会社や、三井一家、三井部内関係者に売却されており、⁽³⁾ 合名の株式売却は社会的資金の動員のみならず、三井財閥の株式保有の構造を変える意義ももったと考えられる。

合名の収入において、三八年以後は借入金もまた恒常化し、三八年九月から四〇年三月までの一年半だけでも九九〇〇万円の借入を行った。こうして、財閥本社たる三井合名の従来の蓄積形態、すなわち内部留保、もしくは合名社員（三井一家）からの増質払込により資金調達を行うという蓄積形態は一九三〇年代には崩れ、財閥の金融的結合形態もまたゆらぎ始める。

二 三井物産の動向

a 投資活動とその資金調達

三井物産は、一九四〇年八月には、三井合名と合併し、合名の株式は金融機関の株式を除いて同社に引き継がれ、

三井財閥の本社の役割を、形式的には同社が果たすこととなる。同社はすでに一九二〇年代には、新たな投資が停滞していた合名をしのいで積極的な投資活動を行い、三井財閥の外延的拡大に主導的役割を果たし、三〇年代には合名の売却株も多額に引受けた。合名を物産に合併させた理由は、本社が合名組織では社債発行力がない等資金調達に支障をきたし、また税法上二重課税され、不利でもあるために株式会社化をはかるとされた。

本項では合名との合併以前の時期も含めての物産の投資活動とその資金調達にふれておこう。物産の有価証券保有高は、三四年以降、とくに三七年以降に増加し、合名と合併以後は四億四四一六万円の巨額となる。第三表により、各年度の投資純増額をみると、三七年以後は、新規投資が増加しているが、これは満洲、中国等アジアに対する投資の急増に負うところが大きい。三六、三八、三九年は、新規会社投資だけをとると、その五〇%以上が対アジアへの投資である。⁽⁴⁾ 一九四〇年代に入ると物産の活動の主要部分はアジアに移り占領地、植民地での糧穀や戦略物資の収買や配給に、活動の中心が移っていくが、三〇年代後半の、対アジア投資の急増は、こうした

第2表 三井物産

資 本 及 負 債											自己資本比率	固定比率
払込 資本金	各種 積立 金	預り 金	前 繰 金	当 期 益 金	取 引 先 勘 定	銀 行 定 額	手 形 引 当 金	支 払 手 形	未 達 組 替 定	雑 務 定		
100	64	19		5	38	21	11	86	9	23	44	60
100	63	19		6	50	20	8	77	19	20	45	61
100	64	16		1	78	31	3	6	26	17	36	57
100	69	18		6	88	24	4	120	32	22	36	61
100	73	20		7	97	35	3	122	38	26	38	66
100	75	21	1	9	102	32	3	132	36	27	34	70
112	77	36	4	9	134	59	13	170	44	46	27	76
122	77	31	4	8	145	78	12	156	40	34	29	83
122	70	28	3	10	203	102	6	164	51	30	24	101
268	172	69	14	20	334	183	5	302	79	62	32	107
268	192	36	15	28	375	325	5	206	28	78	33	116
268	215	42	17	26	414	458	3	192	20	79	30	124
268	224	37	17	19	562	710	49	218	26	75	24	110

四〇年代の物産の活動を準備するものであった。その他新規投資の多くのものが、統制会社、共販会社、国策会社等の経済統制にかかわる会社か、あるいは重工業会社に対するものである。重工業会社に対しては物産は、三三年から三七年までの五年間だけでもウシオ製作所、萱場製作所、昭和飛行機等一〇指に余る会社に投資あるいは融資を行っている。

三井合名と合併後は、三井船舶(資本金五〇〇〇万円)を設立し、玉造船所を三井造船に改称(資本金を一〇〇〇万円から三〇〇〇万円に)し、東洋アルミと西鮮化学を合併し三井精機工業と改称、あるいは昭和飛行機を倍額増資し、その増資分を全部引受ける等、活発に重工業会社の新設、改組を行った。また東芝や日本製鋼所、大日本セルロイド、電気化学等従来の系列会社への払込を担い、東洋レーヨンや東洋精機へも一件あたりかなり多額の出資を行う⁽¹⁰⁾。

物産が本社の役割を果たすのは四〇年九月から四四年三月までの三年半であったが、この間に物産の投資会社の株式払込額は、四・〇三億円から七・三二億円へと三・二九億円増加したのであった。

(77) 満洲事変以後の三井財閥系企業の企業金融

貸借対照表

(単位 100万円)

年 度	資 産									合 計	
	固定 資産	有価 証券	商品 勘定	造船業 勘定	取引先 勘定	受取 手形	未達 替定	取組 対照	債権 勘定		銀高 在
1931.10	39	60	44	1	98	34		9	25	69	380
1932.10	40	59	50	1	109	32		19	29	44	386
1933.10	37	55	74	15	114	29		26	19	98	459
1934.10	36	66	88	48	127	24		32	29	78	488
1935.10	40	73	86	52	153	28		38	31	67	524
1936.9	42	82	61	59	179	26		36	30	76	542
1937.9	53	124	123	85	220	39		44	42	49	726
1938.9	44	147	27		278	36		49	46	95	726
1939.9	45	179	36		372	31		71	63	88	864
1940.9	78	444	173		502	39		79	95	88	1501
1941.9	50	538	174		477	31		28	107	129	1537
1942.9	44	616	187		554	19		20	131	145	1719
1943.9	70	795	298		643	58		26	205	132	2189

三井物産「貸借対照表」より作成。

ただし、物産の投資を総体としてみるとき本社としての投資よりも物産の商事業務との関連での投資という傾向が、物産自身が三〇年代から四〇年代にかけてはかなり大幅な営業上の転換を迫られていたことから、投資の動向もそれに規制されざるをえず、本社として十分にその機能を果たしたかどうかは疑問の残るところである。

つぎに物産の資金調達について明らかにするが、まずその一助として固定比率（固定資産／自己資本、なお物産の場合、有価証券の九割以上が子会社等に対する長期の株式投資であるため、有価証券も固定資産に合算した）をみると（第二表参照）、三三年には五七と最低になるが、その後急速に上昇し、資金の固定化が進行した。これに対処して物産は一九三七年には資本を一億円から一億五〇〇〇万円に増資し自己資本を充実させた。しかし有価証券はそれを上まわって増加したため、三九年には固定比率は一〇一となり自己資本を上まわった投資がなされている。

一方、銀行勘定（借越、借入金、輸出前借金）は著増している。銀行勘定のうちの借越及借入金は三七年

の依存度が多少つよまる。三井物産は四〇年に、三井銀行、第一銀行、住友銀行の三行と一億円を限度とする借

第3表 三井物産各年度投資額純増

(単位千円)

年 月	新規会社投資	旧設会社株式買入	関係会社への追加出資	融 資 合 計
1935	1,267		4,163	1,000 6,420
1936	3,918		3,044	1,860 8,882
1937	24,089	3,254	8,981	3,260 39,584
1938	10,958	16,228	4,325	1,430 32,941
1939	13,547	15,782	14,122	2,180 45,631
1940	26,710	6,137	10,994	4,345 48,186
1941	5,791	1,141	11,625	4,440 22,997
1942	3,737	5,970	13,431	4,780 27,918

出典 三井物産『事業報告書』より作成。

以降急テンポで増加し、四二年には四億二三一〇万円となる。(四三年の銀行勘定は七億一〇五二万円、四五三年三月には一六億四六四〇万円に達した)借入金のうち三井銀行からの借入は三〇年代後半になると全体の約三分の一と大きな比重を占めるが、四〇年代には他行へ

第4表 三井物産対三井関係会社貸借勘定残高

(単位千円)

	三井鉱山	東洋レーヨン	小野田セメント	電気化学	日本製粉	台湾製糖
1931 下		6,965	1,539	87	4,000	△ 495
1932 下		5,087	1,025	496	5,926	△ 146
1933 下	△ 4,112	49	168	662	5,266	△ 701
1934 下	△ 5,804		△166	△ 235	3,278	△ 511
1935 下	△ 6,189	△1,186	△ 58	△ 287	3,157	△3,545
1936 下	△ 5,083	6,025	241	△ 771	3,556	△3,527
1937 下	△ 6,822	2,858	1,498	△1,870	447	△2,619
1938 下	△ 6,650	△3,050	1,314	861	710	△5,828
1939 下	△17,202	5,771	1,781	794	139	△4,278
1940 下	△16,109	△ 277	1,865		696	△2,104
1941 下	△13,710	6,649	2,328		306	△1,102
1942 下	△18,622	10,627	4,592		392	2,021

出典 各社貸借対照表 1931~1942より作成。
△は物産側の債務。

入契約を結び、また国策会社の払込には興銀からの借入を利用、「大口株式払込ニ対シテハ其ノ都度借入方針ヲ

採「(一九四一年下期三井物産事業報告書) ったのであった。

物産の資金調達において結局銀行からの借入金が決定的な意義をもち、とりわけ三井銀行の果たした役割は大きかったといえる。

なお、四二年一月、三井物産株を全額所有している三井家は、同社株の二五%をプレミアム付で公開、分譲したが、分譲先は三井関係会社の従業員や縁故者であった。この公開により三井同族は、約一億五五〇〇万円を手に入れ、同家が同年七月―十二月の間に必要とした一億六〇〇〇万円(相続税年賦払い、三井銀行等からの借入金返済、三井系諸株の物産からの買取り等の諸費用)の大部分を賄うことができたという。⁽¹²⁾

b 短期債権と貿易金融

物産は上記のように持株会社として投資を行い傘下企業に長期資金の供給を行ったが、のみならず短期の運転資金供給の面でも大きな役割を果たした。

つぎに物産の商社金融の状況をみ、短期資金面での物産と三井系企業の関係にもふれておこう。

物産の貸借対照表の中で満洲事変後急増の目立つもの

の一つに、資産、負債両面での取引先勘定がある。同勘定は資産面では売掛金や前貸金、未決済代金等であり、負債面では買掛、未決済その他の負債であるが一貫して資産面での取引先勘定、が上まわる。取引先に対して巨額の信用供与を行っていたのである。

ちなみに三井財閥系企業のうち、貸借対照表に三井物産勘定と明記されているものをあげたのが第四表である。東洋レーヨン、小野田セメント、日本製粉という輸出商品の生産会社に対しては、物産から一貫して、かなり巨額の信用供与を行っている。一方三井鉱山、台湾製糖、電気化学からは、物産の側が信用を受けている。つまりこれらの会社から販売委託され物産が売り捌いた商品の代金が未だ物産の側にとどまっているということがある。とくに三井鉱山から物産にたいしては、三〇年代末になると常時一〇〇〇万円から二〇〇〇万円以上の信用を与えており、これが物産の手許を、かなり豊かにしたことには推測しうる。三井財閥全体としては、商品売買に伴う金融は物産を媒介にきわめてスムーズに運用されたと考えうる。

また一九二〇年代の半ばには、物産は釜石鉱山や北海

道炭礦汽船、輪西製鉄等に貸借勘定を設
定し、常時その限度内での金融を認め、
商品代と相殺の前貸金融とは質的に異つ
た金融機能を、三井財閥全体に強めてい
ったが、以後、そうした機能は拡大する。

むろん、物産の信用供与は、こうした
三井系主要会社に対するものにとどまら
ず、非常に広範に行なわれた。物産が製
造会社に対して、前貸や融資を行い、そ
の代償として一手販売権を獲得していっ
たことは、よく知られているが取引や一
手販売権獲得の拡大につれて、一九三〇年代は、関係会
社勘定、雑債権勘定ともに急伸長している。もともと与
信超過は、必ずしも積極的な意味のみをもっていたわけ
でなく、経済統制や戦争経済の進展の中で商品流通が停
滞し、信用供与を拡大せざるをえない場合もあった。

物産は、こうして国内企業に対して巨額の信用供与を
行う一方で、物産自身は横浜正金銀行へ貿易金融面での
依存を急速に強めていった。物産の為替取組については、
一九二〇年代には三井銀行による取組が最も多かったが、

第5表 三井銀行の三井工業会社に対する
貸出

	三井各社		三井銀行 に対する		総預貸 比率
	預金	貸金	預金	貸金	
	万円	万円	%	%	
'25	上	5,252	3,294	11.9	9.0
	下	4,969	4,171	11.3	11.8
'26	上	7,599	5,505	16.0	13.7
	下	5,534	2,033	12.1	5.4
'29	上	8,317	5,049	12.9	12.0
	下	6,529	4,840	9.9	10.7
'30	上	4,673	3,262	7.2	7.4
	下	4,829	4,219	7.2	9.7
'34	上	6,792	1,733	8.9	4.7
	下	5,449	2,523	7.3	6.1
'35	上	5,878	2,637	7.7	6.9
	下	5,998	2,812	7.3	6.2
'39	上	5,100	3,408	3.9	4.4
	下	8,122	3,806	6.0	4.4
'40	上	5,585	4,502	3.8	4.9
	下	9,322	11,463	5.9	11.0

出典 『三井銀行80年史稿本』より。

三二年には正金が三井銀行を追い抜く。以後正金の取組
高は年々増加し、四一年上期には五億円を越し、物産の
為替取組の七〇％は正金が占めるにいたる。貿易統制の
進行する中で日銀をバックにした正金の役割が貿易金融
全体にとって急速に高まった時期であった。日銀は年二
分という低利の外国為替貸付金を正金に利用させていた
が、とりわけ日中戦争期には多額の同貸付金を利用させ、
日銀の外為貸付金は三七年下半年で二億円にものぼって
いる。⁽¹⁴⁾このように日銀を支えにした正金によって物産の

(81) 満洲事変以後の三井財閥系企業の企業金融

第6表 三井銀行の三井関係会社に対する貸出

(単位千円)

	三井物産	三井鉱山	王子製紙	鐘淵紡績	東京芝浦 電気	東 棉	洋 花	日 製	本 粉	三井家 関係
1930,9	5,743		12,985				748			
1931,9	15,474						1,571			
1932,9	9,076	5,124					7,161			
1933,9	6,006			48			3,927			
1934,9	5,516	10,417	11,974				3,724			
1935,9	5,927		21,325	3,860			4,804			
1936,9	8,949		10,220	31,606			1,790			
1937,9	23,373			51,076			7,314			(合)
1938,9	22,762		9,641	51,050			8,703	17,081	9,000	
1939,9	35,813	6,701	5,292	50,600	17,011		8,768	22,492 ^(a)	23,000	
1940,9	58,422	15,983	30,870	44,471	11,253		6,702	17,441 ^(a)		(三井家)
1941,9	107,805	28,251	20,067	39,726	19,500		7,554			10,964

出典 三井銀行『大口債権調』より作成。

輸出入金融の急拡大は可能となったのであるが、それがまた物産の国内の製造家に対する信用供与の拡大を支えた大きな要因でもあった。

三 三井銀行の動向

a 三井財閥系企業に対する資金供給

前項で物産の資金調達において金融機関からの借入、とりわけ三井銀行からの借入が重要であったことが明らかになったが、本項では三井銀行が三井財閥内で果たしていた金融的役割をみる。

三井銀行と三井合名、直系会社との関係は一九二〇年代と三〇、四〇年代では大きく変化する。二〇年代には同行にたいする合名および直系会社の預金額は同行からの借入額よりも常時三〇〇〇万円―八〇〇〇万円上まわっていた。⁽¹⁵⁾ このため二〇年代の三井銀行は「直系企業の莫大な遊資のプール」⁽¹⁶⁾ 機関であったといわれる。同行に對する合名、物産、鉱山、信託の四社の一九二六年時点での預金額は、三井銀行預金総額の一六%を占めた。ところが、世界恐慌のころから四社の預金比率は急速に低下し三〇年には七・二%に下落したまま回復せず四〇年

第7表 三井銀行の対三井系企業貸出 (単位千円)

社名	1940.6		1940.12	
	貸金	預金	貸金	預金
三井合名	20,750	5,578	0	1,929
三井物産	11,562	30,802	84,862	65,667
三井鉱山	12,712	2,532	29,768	7,982
三井信託	0	13,725	0	13,012
三井生命保険	0	3,214	0	4633
小計	45,024	55,851	114,630	93,223
東神倉庫	100	1,204	0	2,020
東京芝浦電気	16,919	14,338	10,800	2,455
王子製紙	22,891	1,674	24,357	1,548
北海道炭礦汽船	0	13,706	7,005	8,237
電気化学工業	2,400	1,120	3,900	1,034
熱帯産業	0	92	50	32
東洋綿花	1,636	1,010	703	3,410
鐘淵紡績	42,732	7,609	41,713	8,474
日本製鋼所	5,825	6,346	6,250	13,918
輪西鉱山	0	0	0	1,600
日本製粉	4,050	1,168	17,441	2,345
大日本セルロイド	6,765	877	7,382	1,727
三越	588	2,344	366	10,098
台湾製糖	0	4,790	0	5,804
小野田セメント	1,621	393	1,682	317
東洋レーヨン	0	2,329	0	1,537
東洋高圧工業	0	0	1,340	3
小計	105,527	59,000	122,989	64,559
合計	150,551	114,851	237,619	157,782
12月31日残高と比較増減	2,050	17,522	87,068	42,931

出典 日本経営史研究所編『三井銀行資料』巻5 58 D, 581, 586, 587
頁より作成。

末には五・九%にまで下る。

一方、貸出についてみると同四社に対する貸出の比重も三〇年代に入るといちじるしく下がり、以後一貫して低位であった。(第五表参照)しかし三井財閥のうちでも傍系の王子製紙や鐘紡に対しては三三、四年頃から貸

出を急増させており、(第六表)このため、一九四〇年

六月の時点でも三井銀行の三井系企業に対する貸出先のうち最大のものは、鐘紡に対する四二七三万円であり、以下王子製紙、三井合名、東芝とつづき、傍系会社への貸出が圧倒し、物産は、一一五六万円にすぎなかった。

ところが同年一二月になると、三井物産に対する貸出額は八四八六万円に急膨脹している。(第七表参照)八月に三井合名を合併して本社となり資金需要が急増したものである。また三井鉱山への貸出も増加しており、二社への貸出額は一億一四六三万円に達した。結局四〇年一二月において、三井銀行の物産、鉱山、信託三社に対する貸出額は、同行貸出総額の二一%を占めるにいたる。

三井銀行はこのように三〇年代にはもっぱら傍系会社に、四〇年後の後半に入るや物産等の本社および直系会社に対する資金供給を大きく担ったのであった。

四一年八月になると時局共同融資団による共同融資が始まり、同行貸出も金融統制に深く組込まれる。三井系企業への貸出が、その後飛躍的に急増するのは、四四年に入って軍需融資金融機関制度が始って以後であった。

b 三井銀行の資金調達

三井銀行は前述のように、絶対額でも比率でも、三井系企業への資金供給を増大させたのであったが、では三井銀行自身の資金調達状況はどのようなものであったのか。第八表の同行の貸借対照表によると、資本金は四三年の第一銀行合併までは増加しない。積立金は多少増加し

ているが、しかし主たる資金増はやはり預金の増加によるものであり、とくに通知預金、当座預金の増加がいろいろしい。ただし、三七年までの預金の伸びは緩慢であり、その上他の都市銀行とりわけ安田や住友に比べると鈍かった。

三井銀行の預金は、定期預金といえども大企業の大口預金にかたよっていたが、満州事変以後はそれまでの大口預金者であった三井直系会社、銀行、保険、紡績、電力等の企業預金が減少ないし停滞したためであった。三四年から三七年までは預金の伸びより、貸出の増勢が上まわったため預貸率(貸出金残高/預金残高便宜上期末残高をとる)は急速に上昇した。

なおこの三四年から三七年までの時期で、注目に値するのは、三井銀行が国債保有額を大きく減退させていることである。同行は満州事変以後国債保有額を急増させていたが、三四年の一・八三億円から三七年には約三分の二の一・二五億円に減少させている。産業資金の供給と国債消化の競合が大きな問題となったこの時期に一方で国債保有を減少させつつ、貸出を増大し預貸率を高めている。ちなみに同行ほどではないが、三菱・住友の二

貸借対照表

(単位100万円)

資 本 及 負 債												
預 金				株 主 資 本								
小 計	うち 当座	うち 通知	うち 定期	借用金	外国 為替	その他	小計	うち 資本金	うち 利益	うち 当期金	うち 諸積立金	預貸率
637	153	45	431	—	18	13	159	100		5	54	68
687	189	62	434	—	18	18	166	100		10	56	63
715	187	92	434	—	17	20	171	100		13	58	57
748	186	86	472	—	9	15	176	100		15	61	51
796	183	102	509	—	20	21	171	100		13	58	57
856	205	124	519	—	32	39	175	100		14	61	61
945	267	135	536	—	14	20	179	100		16	63	65
1,127	314	166	639	—	17	24	183	100		17	66	64
1,350	424	213	705	—	66	29	189	100		18	71	64
1,589	463	275	837	—	27	33	194	100		20	74	66
1,789	512	326	938	—	35	30	200	100		20	80	65
2,190	599	520	1,055	52	10	24	207	100		21	86	62
5,877	1,826	837	2,787	455	15	82	404	200		23	181	64
7,779	2,477	786	3,169	1,130	40	124	470	220		40	210	78
13,320	2,419	68	3,600	5,432	62	329	462	220		17	225	108

行も同じ時期に国債保有額を減少させており、逆に地方銀行の国債保有額は、いっかんして増加している。⁽¹⁷⁾ それに反比例して地方銀行は預貸率を急速に低下させ、三六年には、地方銀行の預貸率は、二〇年代以来はじめて都市銀行の預貸率を下まわった。戦時下、地方銀行は貸出を激減させ、(四三年には、預貸率は三〇%を割る)⁽¹⁸⁾ 国債の消化機関と化していったが、そうした傾向は、この時期に始っていたといえよう。

さて、一九三八年以後になると三井銀行においてもかなり大幅な預金増がみられるが、これは政府による軍事費の民間に対する支払増によるところが大きい。一九三八年以後、戦費は国家予算の七割以上を占めた。そして戦費のうちの七割が民間に対する軍需品代の支払にあてられたと推定されている。この民間支払の大部分は受取人である軍需会社の取引先銀行にたいして日銀から払込まれた。第九表に示すように、三井銀行もまた日中戦争開始から四二年末までに一六億八七〇〇万円⁽¹⁹⁾ のぼる巨額の振込をうけている。三八年から四

第8表 三井銀行

年 度	資 産									合 計
	現預金	ユールン ローン	有価証券 うち 国債	割引 手形	貸 小 計	付 うち 手形貸付	外国 為替	その他		
1931.12	58	17	187	59	35	400	381	67	23	828
1932.12	49	43	235	87	45	385	360	70	23	892
1933.12	55	43	280	161	45	364	342	71	25	927
1934.12	57	32	340	183	41	342	318	72	25	950
1935.12	56	29	332	160	45	407	376	67	31	1,009
1936.12	58	40	311	130	57	462	426	78	56	1,104
1937.12	97	44	270	125	56	560	521	53	38	1,159
1938.12	93	48	335	190	56	662	611	75	41	1,351
1939.12	142	52	395	253	69	799	747	91	43	1,633
1940.12	135	87	394	276	60	985	931	80	61	1,843
1941.12	173	5	594	418	55	1,100	1,024	54	32	2,056
1942.12	176	14	825	605	47	1,302	1,208	46	43	2,493
1943.9	430	4	2,194	1,467	148	3,855	3,552	71	130	6,904
1944.9	639	8	2,696	2,182	217	5,840	4,866	79	150	9,701
1945.9	1,078	—	3,375	2,884	379	13,954	13,221	92	1232	20,281

出典 三井銀行『貸借対照表』より作成

○年頃にかけて三井銀行への預金を急増させた企業は、トヨタ自動車、中島飛行機、東芝、日本製綱所、三井鉱山、北海道炭礦汽船等の軍需関連会社であった。⁽²⁰⁾ 軍事費支払は直接、間接に三井銀行の資金を豊富にしたのであった。

このように臨時軍事費の支払は三井銀行の資金増に大きく寄与したのであったが、一方この臨時軍事費の財源（臨時軍事費歳入総額の八六・四％が国債及び借入金による）たる国債は、その消化を地方銀行に大きく依存していることを考えると、地方資金→地方銀行→国債→臨時軍事費→都市銀行↕企業という資金ルートが形成されたといえよう。

なお本稿が対象とする時期からはずれるが附言しておく、四四年一月には軍需指定金融機関制度が創設され、軍需会社は指定金融機関から、ほとんど無制限の借入が可能となったが、それは一方で巨大金融機関が日銀から巨額の借入を行うことに支えられていた。三井系企業は大部分が三井銀行一行から借入ることになり借入金は急増した。

第9表 臨時軍事費支払銀行別表

(単位100万円)

振込先銀行	事変以来の 振込金額	%
第一	2,746	22
第三	2,585	20
三井	1,687	13
安田	976	8
住友	984	8
第一	601	5
興業	416	3
三和	362	3
十海	271	2
東海	203	2
朝鮮	146	1
其他(正金外七行)	379	3
地方銀行	1,317	10
計	12,673	100

出典 大藏省昭和財政史編纂室編『臨時軍事費』より引用。257頁

戦争末期になって日銀→都市銀行→系列会社という「軍事予算の枠に縛られることなく拡大しうる」⁽²¹⁾資金供給のルートが確立されたのであった。

四 その他の三井財閥系企業

a 資金調達の動向

前節までは三井財閥系企業のうち、主として資金を供給する側の合名、銀行、物産の三社について述べて来たが、本節では供給される側の企業の金融を概観しておこう。

第一〇表には各社の貸借対照表を、第一一表には、そ

のうち典型的な会社の資産構成比および負債構成比を掲げた。第一一表では第一期(一九三一年から三六年の六年間、財政資金散布の下での景気回復と自己資本充実の時期)、第二期(三七年から四〇年の四年間、日中戦争下の臨時軍事費の急増の時期)、第三期(四一—四二年の二年間経済統制の本格化の時期)に区分し比率を出した。まず同表で資本及負債の構成比をみると、自己資本比率は一三期にかけて急速に低下している。但し第一〇表でより詳しくみると、三七、八年頃までは、自己資本比率はむしろ上昇する傾向にあり、芝浦製作所、小野田セメント、東洋レーヨン等は三五年まで、三井鉱山、王子製紙は、三七年まで、台湾製糖、東洋棉花は三九年まで上昇している。積立金や利益金等の内部留保が満州事変後、いずれも一貫して急テンポで増加したこと、また、三三年頃から、増資や株金の払込が始まったことなどによる。

増資については第一二表に示すように、傍系会社や直系子会社の方が早く始まり、直系会社は三七、八年以降である。なおいずれも株主割当であり、親会社の持株比率は若干の売却株を除いては、ほとんど変化しない。各

社の急速な増資の中で本社や直系会社の負担は当然拡大していった。

第二期以降、自己資本比率が低下してゆくのは逆に外部負債が増大する。第一〇表でみると借入、社債の長期負債は、王子では三三年から、鐘紡では三六年、芝浦北炭、日本製鋼所等軍需関連会社では四〇年以降、急速に増加した。王子や鐘紡は借入が中心であったのに対して、軍需関連会社では、社債も大きな役割を果している。これは四〇年に政府が社債の発行を軍需関連会社にきびしく限るとともに、官庁資金を動員し、その消化に当たったためである。⁽²²⁾

なお、借入がどのような金融機関からなされたかを、傍系会社の王子、東芝を例にとってみると、第一三表および第一四表に示すように住友や三菱系金融機関からも借入れを行っている。しかし主力は、やはり三井銀行であり、次いで王子は三井信託へ東芝は第一銀行（四三年に三井銀行と合併して帝国銀行となる）に依存している。軍需会社である東芝に対しては四二年から時局共同融資団が組織された。両社とも四四年以降は帝国銀行が軍需指定金融機関となり同行に全面的に依存すると共に借入

額も急増するが、この時期は本稿の対象に入らない。

第二期以降、短期負債の比率も大きくなる。短期負債の中でも増勢が著るしいものに、「支払手形」があるが、この支払手形には、手形借入も混入されている。たとえば三井鉱山の場合、借入金の方はゼロであるが、支払手形の項に借入が混入されており、その額は先の同社の三井銀行からの借入額から見ても（第六表参照）かなりの額に達していたと思われる。なお同社の借入先は三井銀行、三井信託がほとんどである。

短期負債中「その他」の項目の増加も著しい。その他とは、未決算勘定、預り金、諸口貸方勘定等であり、内実は前受金、手附金、仮受金といったものである。東芝や、日本製鋼所、北海道炭礦汽船といった軍需関連会社では、三八年以降、同勘定が急増している。これは軍需品代金の前払および概算払が三八年以降本格化したことによるものである。政府は事変以後の金融梗塞の打開策として、臨時軍事費の支払を積極的に行ったのであった。⁽²³⁾この「その他」は太平洋戦争開始直前には、三井鉱山、東芝、日本製鋼所等で社外負債中最大のものとなっていた。むろん、これは全額が政府により支払われたもので

(單位100萬元)

第10表 三井財閥系主要企業貸借對照表

社名	資本及負債										資產										A B × 100	C A × 100
	自己資本					(A) 資本及負債					(B) 合計					(C) 流動資產						
	私込資本金	積立金	前期繰越金	当期利益金	小計	社債	長期負債	支払手形	支払勘定	其他	小計	合計	固定資產	現金及預金	受取手形及勘定	有價証券	手持品	其他	小計			
三井鉱山	'31 62	20	1	1	85		12	4	23	39	125	62	9	1	28	8		63	68			
	'32 62	20	1	2	87		9	8	24	42	129	63	10	14	30	8	1	65	67			
	'33 62	23	1	4	92		2	13	25	40	133	62	13	9	35	10		70	69			
	'34 67	25	3	6	103			10	28	39	142	61	15	11	43	11		81	68			
	'35 70	28	3	6	108			5	34	40	149	59	15	12	48	12		89	59			
	'36 73	29	2	7	113			7	32	40	153	62	15	5	54	14		91	74			
	'37 81	35	2	8	128		1	3	39	45	174	67	17	6	61	20		106	55			
	'38 125	42	3	9	180		7	14	50	72	252	78	50	6	87	29		174	71			
	'39 125	47	3	10	186		15	20	58	78	264	92	30	18	91	32		172	60			
	'40 150	47	5	11	219		19	46	84	146	365	111	33	47	119	33	36	258	57			
	'41 175	60	5	11	252		19	89	83	193	445	121	31	82	147	43	20	323	57			
	'42 200	67	5	12	285		103	94	94	216	502	147	35	58	167	59	32	354	57			
北海道炭礦汽船	'31 42	10			55	24			5	29	85	56		4	19		4	29	66			
	'32 43	10			55	24			4	29	85	55		4	19		4	29	66			
	'33 43	10		2	56	24			5	29	85	53		5	20		3	31	100			
	'34 49	10		2	63	19			5	24	88	51		7	22	1	4	36	96			
	'35 53	11	1	3	69	10			6	17	86	49		8	22		5	37	72			
	'36 53	12	1	3	71	10			7	17	88	48	3	7	22		6	40	80			
	'37 61	14	2	4	83	9			10	20	103	51	10	6	26	2	5	40	67			
																			80	62		

会社名	資本及負債										資産									
	自己資本					社外負債					流動資産			固定資産						
	払込資本金	積立金	前期繰越金	当期利益	小計	社債	長期負債	支払手形	支払勘定	其他	小計	現金及預金	受取手形及勘定	有価証券	手物品	其他	小計	A B × 100	C A × 100	
日本製鋼所	'42 43	6		2	52		2	4	5	14	55	5	1	27	8	4	47	78	37	
	'31 30	3			33				2	36	19		18	2	1	24	89		38	
	'32 15	2			18		1		3	23	12		3	4	1	10	19		70	
	'33 15	2			18				9	4	28	1	3	9	1	16	65		65	
	'34 15	3			19				15	9	35		1	17	1	23	54		63	
	'35 15	3		1	19				21	16	41		3	3	2	30	47		57	
	'36 15	3		1	20				15	15	36		5	2	1	25	57		53	
	'37 15	5		1	22		1		15	17	39		8	1	2	26	57		58	
	'38 22	6		1	32		3		44	34	67		2	4	7	46	57		63	
	'39 30	7		2	42				59	102	20		4	29	12	63	49		90	
	'40 37	8		2	52		5		66	143	60		10	49	18	82	41		115	
	'41 52	10		4	71				106	199	82		10	70	31	117	37		115	
	'42 75	13		4	99				106	281	100		11	101	61	181	35		101	
三池窒素	'31 2				2				2	2	5					4	49		174	
	'32 2				2				2	2	4					4	52		170	
	'33 5				5				5	5	5					5	86		98	
	'34 7				7				6	6	8		1			2	98		72	
	'35 8				9				8	10	6					3	95		68	
	'36 8	1			11				10	62	6		1			6	89		55	
	'37 24	1			27				1	31	26		1			4	88		98	
	'38 30	2			34				8	44	27		12			17	76		82	
東洋高圧																				

鐘淵紡織の企業業績の三井財閥以後の變遷 (16)

王子製紙	'31	48	23	2	2	75	45	10	4	2	74	149	60	1	18	35	19	14	89	50	80
	'32	48	23	3	2	75	45	10	4	2	72	148	58	2	25	37	11	13	89	51	77
	'33	112	24	9	9	147	105	50	3	3	179	326	173	3	76	14	34	23	153	45	118
	'34	112	27	9	150	87	55	5	3	21	169	319	151	4	65	19	35	45	170	54	87
	'35	130	38	11	181	57	46	1	5	37	146	328	141	3	69	19	44	49	187	55	78
	'36	187	47	1	14	250	18	25	5	42	93	344	134	3	26	19	39	121	210	73	53
	'37	224	58	1	17	302	5	2	13	58	79	382	123	3	43	19	46	149	258	79	41
	'38	224	70	2	18	315	4	4	28	73	106	422	118	4	54	20	54	170	303	75	73
	'39	224	81	3	17	328	12	12	38	86	137	465	109	4	45	19	54	232	355	71	33
	'40	262	93	4	19	379	33	33	46	102	182	562	105	4	42	40	64	305	456	68	28
	'41	299	106	5	21	433	98	98	44	80	225	658	98	4	47	44	85	377	560	66	23
	'42	300	115	5	18	439	70	70	38	78	188	627	97	4	48	49	98	328	530	70	22
鐘淵紡織	'31	28	46	12	4	92	20	4	3	9	37	129	56	13	22	16	20	73	73	71	61
	'32	28	47	13	5	94	20	4	5	9	35	129	56	19	19	16	17	73	73	73	59
	'33	28	49	14	5	98	28	4	10	9	47	146	63	24	5	16	32	3	82	67	64
	'34	39	53	14	6	113	38	15	8	10	56	169	78	29	5	16	32	6	91	67	69
	'35	39	56	15	7	117	38	15	10	10	74	191	113	7	7	17	38	7	78	61	96
	'36	39	58	15	7	120	37	40	12	16	140	261	143	22	16	18	47	11	117	46	119
	'37	60	61	16	9	148	45	40	14	12	170	219	161	33	22	35	54	11	157	47	109
	'38	75	62	16	8	162	53	87	15	14	171	333	175	23	10	50	53	20	158	49	108
	'39	75	63	17	8	165	71	98	13	22	201	366	164	24	46	44	58	27	202	45	99
	'40	75	66	18	17	177	71	152	13	21	257	434	166	31	63	55	91	26	286	41	94
	'41	87	90	19	15	213	74	207	20	27	329	542	190	32	85	64	134	85	352	39	89
	'42	91	94	20	9	215	70	253	11	44	379	594	190	48	115	62	127	49	403	36	88

会社名	資本及負債					資産					A B × 100	C A × 100	
	自己資本			社外負債		流動資産							
	前 期 繰 越 金	当 期 利 益 金	小 計	社 債	其 他 債	現 預 金 及 金	受 取 手 形 及 定	有 価 証 券	手 持 品	其 他			小 計
小野田セメント	'31 21	3	26	6	1	38	29	2	1	1	7	69	111
	'32 21	3	26	6	1	37	30	1	1	1	9	71	113
	'33 23	4	30	5	1	39	29	1	1	1	9	78	97
	'34 23	5	31	5	1	39	30	1	3	1	10	79	95
	'35 23	7	33	5	1	41	29	2	1	1	11	81	88
	'36 25	8	36	6	2	47	33	6	1	1	13	77	92
	'37 25	8	37	5	1	49	33	7	1	2	15	76	89
	'38 33	10	46	7	1	64	40	8	4	4	23	73	88
	'39 36	9	49	6	2	67	39	11	4	9	28	73	79
	'40 36	10	50	10	2	74	37	14	4	14	36	67	75
	'41 40	11	54	12	3	87	36	27	6	13	50	62	68
	'42 42	11	56	12	3	101	41	26	8	22	60	56	73
台湾製糖	'31 43	16	64	15	7	102	69	1	11	12	33	62	109
	'32 43	16	65	15	5	101	67	1	13	8	34	65	102
	'33 43	18	69	5	1	93	61	10	14	7	32	74	89
	'34 43	22	74			93	56	2	8	9	35	80	77
	'35 43	25	79			98	51	2	8	11	47	80	65
	'36 43	32	89			111	52	4	10	17	58	80	59
	'37 43	40	99			125	54	10	9	18	70	79	55
	'38 43	48	109			135	58	11	7	31	77	79	55

(93) 三井物産株式会社の三井財閥系企業との関係

	'39	43	59	9	8	120				16	9	25	146	62	18	9	14	9	31	83	87	52
	'40	43	69	9	7	130			18	9	27	158	72	17	17	6	16	13	32	86	82	55
	'41	43	75	11	5	135			14	10	25	160	77	12	3	18	10	38	83	84	57	63
	'42	44	80	12	6	142			12	15	18	188	89	7	4	21	27	37	98	76		
東洋棉花	'31	15	8	2		25			24	23	3	51	76		4	38	12	19	1	75	32	3
	'32	15	9	1	1	26			26	25	6	58	85		3	37	12	26	3	84	31	3
	'33	15	9	1	1	27			35	25	8	69	97		5	35	12	38	4	96	28	3
	'34	15	11	1		28			42	31	8	82	111		2	36	12	55	4	110	26	2
	'35	15	11	1		29			42	23	5	71	100		4	34	12	43	4	95	29	2
	'36	20	6	2		29			45	28	5	78	108		4	38	15	43	5	107	28	2
	'37	25	7	2		35			38	38	9	87	123		7	38	25	41	9	122	29	2
	'38	25	7	2	1	37			26	56	6	89	126		4	42	30	43	4	125	29	2
	'39	25	8	2	1	37			29	45	6	82	120	1	4	43	33	32	5	120	31	3
	'40	25	10	2	3	41			42	78	11	133	174	1	12	56	40	52	11	173	24	4
	'41	35	14	3	3	55			25	112	13	150	206	2	16	61	43	74	9	204	27	4
	'42	35	26	3	3	68			12	142	11	167	225	3	8	77	48	79	9	222	30	4
東洋レーヨン	'31	10				10				7	5	7	18	17					1	56	163	
	'32	10				11						6	17	15					1	69	139	
	'33	15			2	18					1	1	20	18					2	91	98	
	'34	15	4		3	22				1	1	2	25	18		4			2	88	81	
	'35	20	6	6	1	28				1	1	2	21	21	3	1			4	92	73	
	'36	20	7	7	1	29			6		1	9	38	28	3	2			9	76	98	
	'37	25	7	7		35				4	4	15	50	28	2	1	1		3	21	70	81
	'38	25	8		2	36				2	5	18	55	29	1	1			3	25	82	82
	'39	25	9		2	37				2	2	18	56	28	1	1	13	6	5	27	66	76
	'40	29	9	1	1	37				2	2	18	58	27	1	1	14	6	30	30	65	72
	'41	29	10	1	1	42			6		6	39	82	45	2	4	11	18	36	52	106	
	'42	29	11	1	1	42			10		6	43	86	46	2	1	11	19	40	49	109	

出典 三菱経済研究所「本邦事業成積分析」(昭和6年-昭和11年)各年度下期版より作成。なお同書に所収されていない場合は各社貸借対照表、株式会社年鑑等により補充した。

注 (1) 数値は未開切造で、'36-'37年のみは本邦事業成積分析の数値によっており、他は同社の貸借対照表を同書に分類したものである。しかし、同社の貸借対照表から分類された「債権勘定」の項に記載されている数値は、本来ならば本表中の「受取手形及受取勘定」と「その他」とに分類、分割するべきである。しかし同社の貸借対照表からは分類不可能であり、一括して「受取手形、受取勘定」の項に入れた。このため「その他」の数値は'36-'37年以外には本表の数値より大きくなるはずである。

資本負債構成比率

資 本 及 負 債								合 計	計
自己資本				社外負債					
資本金	内部留保	小 計	長期負債	短期負債	小 計	合 計			
47	24	71	0	29	29	100			
46	22	68	0	32	32	100			
40	17	57	0	43	43	100			
45	11	56	19	25	44	100			
26	14	40	19	41	60	100			
25	13	38	22	40	62	100			
45	13	58	2	40	58	100			
30	13	43	13	44	43	100			
25	9	35	29	36	65	100			
40	15	55	34	11	45	100			
51	21	72	3	25	28	100			
67	21	68	13	19	32	100			
20	42	62	18	20	38	100			
14	31	45	45	10	55	100			
15	23	38	53	9	62	100			
57	20	77	15	7	23	100			
51	20	72	15	13	28	100			
44	15	59	27	14	41	100			
18	3	21	32	47	79	100			
26	7	33	9	58	67	100			
31	16	47	4	49	53	100			
16	13	29	0	71	71	100			
18	10	28	0	72	72	100			
16	12	38	0	72	72	100			

はないが、その大きな部分と考えてよい。臨時軍事費の支払は、前述した銀行のみならず、企業そのものにとつ

ても、とりわけ重要な意味を持ったといえる。以上のように、資金調達面では三七年までは、自己資本への依存度が大きく、三井財閥内部での調達

が基本的に進行し、以後借入（直系、傍系会社では三井系金融機関の役割大）や社債、そして臨時軍事費の前払等短期負債への依存が急拡大する。総じて使用総資本の増加が急な企業ほど外部負債の比率も急速に増大している。（第一一表参照）

b 資産

資産面では、固定資産の絶対額は、とくに重工業会社でいっかんして増加するが、しか

(95) 満洲事変以後の三井財閥系企業の企業金融

第11表 三井系主要企業及

	当該期 平均使 用資本 (単位100 万円)	1931年 の総使 用資本と した指 数	資 産					合 計
			固定資 産	流動資産			小計	
				うち有 価証券	その他流 動資産			
三井 鉱 山	'31~'36	138	220	45	29	27	55	100
	'37~'40	264	422	33	30	27	57	100
	'41~'42	473	757	29	33	38	71	100
東 芝	'31~'36	26	137	48	4	48	52	100
	'37~'40	225	1142	18	31	51	82	100
	'41~'42	604	3179	20	29	51	80	100
日本製鋼所	'31~'36	28	121	36	9	55	64	100
	'37~'40	88	383	33	7	55	62	100
	'41~'42	240	1043	38	5	57	62	100
王子製紙	'31~'36	269	113	44	9	47	56	100
	'37~'40	476	319	25	5	70	75	100
	'41~'42	624	419	15	7	78	85	100
鐘 紡	'31~'36	171	132	50	10	40	50	100
	'37~'40	363	281	45	12	43	55	100
	'41~'42	568	440	34	11	55	66	100
小野田セメント	'31~'36	40	105	77	7	16	23	100
	'37~'40	64	164	59	16	25	41	100
	'41~'42	94	247	41	27	30	59	100
日本製粉	'31~'36	34	117	49	0	51	51	100
	'37~'40	52	179	26	7	69	74	100
	'41~'42	51	176	23	16	61	77	100
東洋棉花	'31~'31	95	125	1	13	86	99	100
	'37~'40	136	179	1	30	69	99	100
	'41~'42	216	284	1	21	78	99	100

出典 第10表に同じ。

し比率としては大きく減退している。(第一一表)また第一〇表に示す固定比率(固定資産自己資本)も四〇年代に入っても低下しつづける企業も多く(東洋レイヨン、小野田セメント、王子製紙、日本セルロイド、日本製鋼所、日本製粉等)自己資本増加ほどには投資を行っていない。逆に流動資産の比重は増大する。流動資産のうち有価証券は、直系および傍系会社で三、四、五年頃から増加が始り、三七年以後急増している。四二年には、

三井鉱山、東京芝浦電気、王子製紙の有価証券所有高は一億円をこえ、鐘紡も六〇〇〇万円以上となり、日中戦争後、これらの会社は持株会社として急速に成熟していった。(第一〇表参照)

流動資産のうち「受取手形、受取勘定」は売上債権であり、「その他」は貸付や前貸金、未決算勘定である。

これら二つの勘定も大きく増加し、とくに先の直系および傍系会社で著増するが、これは、子会社に対する信用供与の拡大と不可分である。三井財閥系の直系子会社(直系会社の子会社)、傍系子会社(傍系会社の子会社)にとって、親会社による信用供与は非常に大きな意味をもっている。これらの子会社は、三井銀行への依存度も、もともと低く、たとえば、三四年時点での借入金のうち、三井銀行への依存度は、直系子会社で二八・五%、傍系会社で八・三%であった。⁽²⁴⁾しかも、それは台湾製糖、東洋棉花、日本製鋼所、輪西鉱山、釜石鉱山といった、いくつかの会社に集中していた。傍系子会社では、親会社の金融力に依存するところが、きわめて大きい。一例をあげると、王子製紙の子会社には、ほとんど王子製紙一社で融資を行っている。王子製紙は自らも銀行から巨額

の借入を行う一方で、子会社に対し巨額の送金を行った。子会社との貸借勘定尻は四〇年には二億五四二万円の巨額におよんだ。その大きな部分は王子製紙の投資を代行してきた王子証券に対する送金であったが、のみならず国内、満州、中国での新設諸会社への送金が急増したからでもあった。⁽²⁵⁾

こうした直接的な送金でなく、商品の売買を基礎とした信用供与は前述した三井物産に典型的にみられる。

以上のように物産をはじめとした直系会社、主要傍系会社は、日中戦争後、銀行からの借入や社債、臨時軍事費の前払や正金による貿易金融等により、手許資金を豊富化させる一方で、自らの子会社、関係会社に対しては信用供与を拡大すると共に子会社、関係会社を急増させていったのであった。

以上論じて来たように、三井財閥系企業の外部資金の動員は、重層的に進行した。まず満州事変期には、本社たる合名が持株の売却を始め、傍系会社も借入を増大させ始める。しかし直系会社は、合名による株式払込と、満州事変後の巨額の利潤によって、長期資金はほぼ自己

(97) 満洲事変以後の三井財閥系企業の企業金融

第12表 三井財閥系主要企業年度別増資一覽表 (単位万円)

年度	会社名	旧公称資本金	増資後公称資本金	形式	増資方法
1932	芝浦製作所	10.0	→ 15.0		割当
	日本製鋼所	10.0	→ 15.0	増資	
増加額小計		10.0			
1933	東洋レヨン	10.0	→ 30.0	増資	割当
	日本製粉	3.9	→ 12.0	増資	割当
	東洋高圧		20.0	創立	
増加額小計		48.0			
1934	王子製紙	65.9	→ 149.9	合併	
増加額小計		84.0			
1935	大日本セルロイド	10.0	→ 20.0	増資	$\frac{4}{5}$ は割当 $\frac{1}{5}$ は功勞株
増加額小計		10.0			
1936	王子製紙	149.9	→ 300.0	増資	割当
増加額小計		150.0			
1937	三井物産	100.0	→ 150.0	増資	割当
	東洋高圧	20.0	→ 30.0	合併	
	芝浦製作所	15.0	→ 30.0	増資	割当
	日本製鋼所	15.0	→ 30.0	増資	割当
増加額小計		90.0			
1938	小野田セメント	31.0	→ 40.3	合併	
	電気化学	28.0	→ 56.0	増資	割当
	三井鉱山	100.0	→ 200.0	増資	割当
	東洋高圧	30.0	→ 60.0	増資	割当
	"	60.0	→ 5.0	合併	
	北海道炭礦汽船	70.0	→ 140.0	増資	割当
鐘淵紡績	60.0	→ 120.0	増資	割当	
増加額小計		242.3			
1939	日本製粉	12.0	→ 20.0	増資	割当
	電気化学	56.0	→ 57.5	合併	
	東京芝浦電気	30.0	→ 94.1	合併	
	"	94.1	→ 87.0	減資	

		増加額小計	66.5		
1940	三井物産	150.0	→300.0	合併	
	東洋棉花	25.0	→35.0	増資	
	東京芝浦電気	87.0	→174.0	増資	割当
	日本製鋼所	30.0	→60.0	増資	割当
		増加額小計	133.0		
1941	東洋レーヨン	30.0	→35.3	合併	
	台湾製糖	63.0	→64.2	合併	
	東京芝浦電気	174.0	→282.4	増資	割当
	北海道炭礦汽船	140.0	→145.2	合併	
	鐘淵紡績	120.0	→132.0	合併	
		増加額小計	132.2		

出典 『株式会社年鑑』より作成。

資本でまかないえた。直系会社が三井銀行からの借入を急増させるのは四〇年に入ってからであり、太平洋戦争期には、興銀等の特殊銀行や、他財閥系列銀行からの借入も増大した。また軍需会社では日中戦争期以後社債による資金調達も進行し、政府からの前受金、仮受金の比重も急速に高まる。このように、直系会社や、傍系会社は日中戦争後、外部資金を大きく取入れる一方で投資や融資の拡大をテコとして、子会社を拡大し、持株会社として成熟していったのであった。

財閥の社会的資金の動員は、以上のように、必ずしも株式公開、増資という資本市場からの資金調達によってではなく、その主要な部分を、まず系列銀行からの借入金に依存したのであった。これは、当該期の資金供給が、専ら財政散布の増大に依存していたことによる。この財政資金は、まず金融機関に入り、金融機関の手許資金を豊富にした。それは資本市場を媒介することなく、貸付の形態で企業に投入された。企業は借入金によって、運転資金のみならず設備投資や、あるいは有価証券投資をもまかした。そしてこうした借入による資金調達の限界を、補完したのが株式の売却であったと考えられよ

(99) 満洲事変以後の三井財閥系企業の企業金融

第13表 王子製紙新規借入金金融機関別表

(単位万100円)

年度	三井銀行	第一銀行	三井信託	三菱銀行	三菱信託	住友銀行	住友信託	その他	計
1932	0	0	10.0	0	0	0	0	0	10.0
1933	0	0	23.0	0	1.0	1.0	8.0	3.5 (野村証券, 安田信託)	36.5
1934	12.5	2.5	1.90	0	3.0	4.5	2.0	3.0 (東京海上, 安田信託)	55.5
1935	14.0	6.0	20.5	0	0	3.6	7.0	0	51.0
1936	6.0	0	13.0	0	0	1.0	6.0	0	6.0
1937	3.0	0	10.0	0	0	0	5.0	0	18.0
1938	5.0	1.0	5.0	0	0	0	0	0	11.0
1939	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1940	12.0	3.0	5.0	2.0	0	3.0	1.0	0	29.0
1941	20.0	18.6	12.6	5.0	7.1	5.0	5.0	7.0 (三和銀行)	80.1
1942									
1943	25.6		11.0	3.0	9.0	1.0	0	15.0 (三和銀行)	64.6
(臨)	47.6		14.5	3.0	11.0	3.0	0	25.5 (三和銀行, 北海道拓殖銀行, 他)	104.6
1944	48.0		19.5	0	11.0	8.0	0	34.5 (同上)	124.0

出典 王子製紙『会計報告書』より作成

注 空欄は資料散逸による。なお下期は資料散逸が著しいため、変動的ながら上期によった。数値は期中借入高であり、期末残高ではない。

二元的な日本の金融構造を大きくかえ、地方資金を一元的に集中しうる体制を、戦時下に形成したものは、国債の増発であった。すなわち、戦時経済の進展の中で貸出先を喪失した地方銀行に滞留した資金は、地方銀行が大量の国債引受けを行うことを通じて財政資金として集中された。この国債を媒介とした地方資金の集中と、政府によるその散布が主たる資金の集中と供給のバイブであったため財閥もまた、政府資金供給のメカニズムと一体化し、機能しうる体制へと再編されることとなったのであった。

戦時下の金融構造は戦後にひきつがれ、日銀信用の膨張と系列融資の強化、あるいは大企業の高い銀行借入依存とそれを支える大銀行の日銀依存につながってゆく。財閥本社による関係会社の配当を集中して再投下する機能は崩れ、株式所有の封鎖性も

第14表 東京芝浦電気期中借入金金融機関別表 (単位100万円)

		三井銀行	第一銀行	三菱銀行	住友銀行	日本興業銀行	その他銀行	三井信託	三菱信託	その他信託	シンジケート	計
1939	下	7.0	3.3	5	5	—	—	—	2.8	—	—	14.1
1940	上	9.0	7.0	4.5	2.0	—	—	3.0	1.5	—	—	27.0
	下	18.2	8.3	6.7	4.0	—	—	3.0	4.0	—	—	44.2
1941	上	18.3	13.1	2.0	4.5	—	—	3.0	9.0	2.0	—	51.9
	下	10.2	8.2		1.5	—	15.0	3.0	5.0	—	—	42.9
1942	上	6.0	5.5	2.0	2.5	—	13.8	3.0	3.0	6.0	6.0	47.8
	下	6.7	2.0	4.2	3	—	3.5	—	—	—	47.0	63.7
1943	上	5.0	1.0	3.0	—	—	2.0	—	—	—	42.4	53.4
	下		6.0	3.0	—	—	2.0	—	—	—	19.3	30.3
	臨時		1.4	1.7	—	—	—	—	—	—	—	3.1
1944	上	121.5	—	—	—	52.5	—	—	—	—	—	174.0
	下	17.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.0
1945	上	324.5	—	—	—	103.5	—	—	—	—	—	408.0
合計		579.2	27.6	15.3	156.0	36.3	15.0	25.3	8.8	114.8	—	977.6
シンジケート經由分		24.9	12.3	12.3	12.6	26.4	12.3	12.3	1.4	—	—	114.8

出典 『東京電気株式会社85年史』P 185, 186

註 シンジケートのメンバーは三井、第一、興銀、三菱、住友、三和、安田、第百、東海、神戸、野村の11銀行と、三井、三菱、住友、安田、三和の五信託

シンジケート銀行団の貸付金内訳は、'42上期は、全銀行団均等に貸付、'42下期以後は、三井、第一、興銀、三菱、住友、安田の各銀行と、三井、三菱信託が、ほぼ同額貸付けた、'47下は、他行も若干分担

打破された。資本の封鎖性が、管理通貨制下のインフレ政策の中にあつては適合的な蓄積方法ではありえなくなるや、財閥は国家と戦時経済統制を媒介として、ルーズであつても、より財政金融政策と一体化しうる結合形態へと転換してゆくこととなる。

(1) ここでは、三井合名が設立(一九〇九年)され、財閥がコンツェルン形態を採用した後のことに範囲を限定する。

(2) 都市銀行とは、三井、三菱、住友、安田第一の五大(三和銀行成立後は六大)銀行を地方銀行とは、それ以外の銀行を指す。こうした分類には疑義もだされているが——たとえば浅井良夫「戦前期日本における都市銀行と地方金融——安田銀行支店網とその系列銀行に関する分析」(『金融経済』一五四号)——ここでは一応通説に従う。

また筆者は日本の金融構造の重層的、分断的特質は一九三〇年代以前には基本的には変らなかつたのではないかと考える。確かに第一次大戦後地方有力銀行と地方弱小銀行の系列化が進展したことが推量し得るが(朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』参照)。

都市銀行と地方銀行との間の系列化や業務上の提携は、ごく限られた規模にとどまった。日本の場合、ドイツのベルリン六大銀行が地方銀行を系列化したように、あるいはイギリスの City Bank の五大銀行が全国的に支店網をはる銀行独占として成立したような形では、資金集中体制は成立しなかった。金融恐慌による都市銀行への預金集中も、量的なものにとどまり構造的な変化とは考えられない。日本の金融構造は、三〇年代以降、地方銀行が、地方銀行合同政策の急進展の中で、資金コストを低下させ、また預貸率を急激に低下させ国債や特殊銀行債等の消化機関と化していく中ではじめて大きく変ると考える。地方資金は国債、国家財政を媒介としてはじめて一元的に集中しえたといえるのではないか。

(3) 三井銀行内国課「三井関係会社の取引状況調」(日本経営史研究所『三井銀行資料』5所収)および高橋亀吉『三井コンツェルン読本』等を基にして選択した。直系会社としては三井物産、三井銀行、三井鉱山をとりあげた。三井信託は三井系企業に対する長期資金供給面での役割が大きく、三井銀行とならんで別に一項を設けるべきであるが資料面で今回は果せなかった。行論中で可能な限り触れる。傍系会社、直系子会社等の区別は時期によって親会社が変わり、区別し難く、一括して関係会社とするべきかも知れないが、ここでは基本的に「三井関係会社の取引状況調」に準拠し、三井合名関係会社に分類されている場合は傍系会

社(芝浦製作所、王子製紙、鐘淵紡績、北海道炭礦汽船、電気化学、小野田セメント)直系会社の場合は直系子会社(台湾製糖、日本製粉、東洋棉花、三池窒素、東洋高圧)と考えた。なお、日本製鋼所は、最大株主は傍系会社北海道炭礦汽船であり、直系子会社までという限定からすれば対象からはずれるが、合名や鉱山も投資しており、また三井財閥内での位置の重要性から対象に入れた。釜石鉱山や輪西製鉄は、直後に日本製鉄に合併されるため、はずした。なお同資料が作成された三四年時点で公称資本金一五〇〇万円以下のものは、対象外とした。

(4) 春日豊「三井合名会社の成立過程——財閥独占体成立過程の実証分析」(『三井文庫論叢』第一三号)一九〇頁

(5) 三井合名貸借対照表による。松元宏『三井財閥の研究』一一八—一九頁参照。なお高村直助氏は一九一〇年代末に「本社の銀行借入がかなりの規模に達し」とされ、三井銀行株の一部公開、傍系会社の持株率低下などをあげ「自己金融の基調を維持しつつも他人資本動員を開始」したことを指摘され、この点に「より多くの他人資本をより少ない自己資本によって支配する」コンツェルン形態が実質的意義を持ち始めたといわれる。確かに一六年の下期一期だけは同社の資本構成中借入額が一〇%強になっているが、ここでは高村氏の論の当否はさておき、後述する三〇年代の外部資金の導入とは質的、量的に大きく異っていることだけを確認しておく。

- (6) 松元前掲書二五七頁
- (7) 金融研究会「金輸出再禁止後の我国金融事情」(日本銀行調査局編『日本金融史資料』昭和編二八卷、五七頁)
- (8) 松元前掲書二四五、二四八―二五一頁より算出
- (9) 三井物産『事業報告書』各年度「当期中新規及追加出資・資金融通額明細」より算出、その際法的には日本法人であっても本社所在地や主要な事業地が日本本土以外のものは在外会社として計算した。
- (10) 同前
- (11) 三井銀行「大口債権調」および三井物産『事業報告書』各年度「金融及為替」より算出
- (12) 梅井義雄『三井財閥史 大正、昭和編』教育社一七六一―一七七頁
- (13) 松元宏「財閥資本の資本蓄積」(東京大学社会科学研究所編『昭和恐慌』)六五頁
- (14) 山住克己『資金調整と経理統制』(戦時経済国策大系、第二卷)六七頁
- (15) 浅井良夫「一九二〇年代における三井銀行と三井財閥」(『三井文庫論叢』第一号)第一表(二五八頁)参照
- (16) 同二五七頁
- (17) 以上は各行貸借対照表および『大蔵省銀行局年報』より算出した。
- (18) 寺西重郎「一九〇二―一九四五年における銀行産業組

織の変動と銀行政策」(一橋大学経済研究所、ディスカッション・ペーパーシリーズNo. 二一) 第一図参照。

(19) 大蔵省昭和財政史編集室編『臨時軍事費IV』二五七頁

(20) 三井銀行経理課『業務報告』各期「預貸金ノ消長」参照

(21) 山崎広明「戦時下の産業構造と独占組織」(東京大学社会科学研究所『戦時日本経済』)二二二頁

(22) 山住克己『資金調整と経理統制』(戦時経済国策大系第二卷)一〇五―一〇六頁

(23) 一九三八年三月「軍ノ需要充足ノ為ノ会社法ノ特例ニ関スル件」による。

(24) 杉山和雄「昭和前期の三井銀行―三井系企業の預借金取引よりみたる―」(逆井孝仁他編『日本資本主義、展開と論理』)二二二頁

(25) 以上は王子製紙会計課『会計報告』各期による。

なお、本稿は紙幅の関係もあり全体の動向を示すことを目的とした。より詳細な分析は今後の課題としたい。